

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234478	愛知県	武豊町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			92.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.6%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.0%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	1	100.0%		0		23.6%	39.2%
競技場 (野球場、ラグビー場等)	2	2	100.0%		0		30.9%	47.6%
プール	0	0			0		46.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊施設 (研修所、会議場等)	0	0			0		82.1%	86.2%
保養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.3%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	未採択のため。	0		0.0%	14.2%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、遊歩道等	1	0	0.0%	未採択のため。	0		4.3%	21.2%
図書館	1	1	100.0%		0		18.7%	19.4%
博物館 (歴史館、自然史館、民俗館等)	0	0			0		23.4%	27.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	未採択のため。	1	業務を切り離さないため。	19.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	検討中、時期は未定	1	町の施設のため、施設の維持管理等を職員で行っていく事を考えるため、今年度は期間に要する管理や運営を実施することを検討している。	21.1%	51.2%
合宿所、研修所等 (青少年センター等)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	未採択のため。	4	業務の切り離しができないため。	27.5%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 総務 庶務 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.6%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
			令和5年度にシステム更改を行い、プロポーザルにて新たなシステム選定を行う予定。選定を行う中でクラウド化に向けた検討を行う。

未実施

未実施	○	→	実施しない理由

【参考】

類似団体	
実施率(クラウド)	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.0%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期限	策定割合	策定期限
100.0%		99.8%	

(7)地方公債の整備

統一納付金による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.0%		94.6%	

【注】統一納付金による地方公債については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該要請における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に財務書類を作成した団体名をいう。